

2015年度実績の概要

2016年5月13日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2015年度総括

- 2015年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6,467億円
 - コンシューマーファイナンス子会社における過払利息返還引当金繰入、BTPN(バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル)ののれん減損の一過性要因に加えて、下期以降の株式市場の変調、円高影響もあり、業績目標比、前年比ともに下振れ
- 2015年度の1株当たり配当金は期初目標通り150円

主な財務指標(SMFG連結)

(億円)	15年度	15/11月 目標比	前年比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,467	1,133	1,069	7,000

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	15年度	15/11月 目標比	前年比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	472.99	82.88	78.19	511.99
配当	150	-	+10	150
配当性向	32.7%	+4.9%	+6.5%	30.2%

(円/株)	16/3月末	15/3月末比
純資産	6,519.60	79.27

中期経営計画の財務目標の進捗

		14年度	15年度	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率	+2.8%	+0.2%^{*1}	+15%程度 ^{*1}
収益性	連結ROE	11.2%	8.9%	10%程度
	連結当期純利益 RORA	1.1%	1.0%	1%程度
	連結経費率	55.7%	59.4%	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率 ^{*2}	12.0%	11.9%	10%程度

格付(SMBC)

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

*1 連結粗利益の2013年度比成長率

*2 バーゼルIII規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

2015年度業績サマリーと2016年度業績目標

P/L

(億円)		P/L			上期目標	16年度 目標
		15年度	15/11月 目標比	前年比		
S M T T C 連 結 株 主 株 主 株 主	連結粗利益	29,040	1,260	764	14,700	30,000
	連単差	13,697	803	+236	5,800	13,700
	営業経費	17,248		655		
	持分法投資損益	362		256		
	連結業務純益	11,429		1,675		
	与信関係費用	1,028	172	950	950	1,800
	株式等損益	690		23		
	その他	1,239		757		
	経常利益	9,853	2,347	3,359	4,800	10,200
	連単差	2,374	2,326	1,278	500	3,000
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,467	1,133	1,069	3,200	7,000
連単差	375	2,025	731	400	1,300	
S M B C 単 体	業務粗利益	15,343	457	1,000	8,900	16,300
	経費*1	8,055	145	143	4,100	8,250
	業務純益*2	7,288	312	1,143	4,800	8,050
	与信関係費用	32	32	769	300	500
	経常利益	7,479	21	2,081	4,300	7,200
	当期純利益	6,092	+892	338	3,600	5,700

SMBC以外の主要グループ会社の 親会社に帰属する当期純利益寄与(概数)

(億円)	15年度	前年比
SMBC日興証券	370	270
三井住友ファイナンス&リース	270	0
三井住友カード	170	+0
セディナ	90	+110
SMBCフレンド証券	30	40
SMBCコンシューマーファイナンス	650	760
東亜銀行*3	140	+140

BTPNののれん減損

コンシューマーファイナンス子会社の
過払利息返還引当金繰入

国内預貸金利鞘の低下、円高影響等

SMBCにおける子会社配当影響

■ トップライン概要

連結粗利益の科目別内訳

(億円)	14年度	15年度	前年比
連結粗利益*1	29,804	29,040	764
資金利益	15,052	14,229	823
うちSMBC	11,214	10,236	979
うちSMBCコンシューマーファイナンス	1,490	1,570	+80
信託報酬	29	37	+8
役務取引等利益	9,967	10,038	+72
うちSMBC	3,500	3,586	+85
うち三井住友カード	1,780	1,900	+130
うちSMBC日興証券	1,730	1,650	80
うちセディナ	1,160	1,160	+0
特定取引利益 + その他業務利益	4,757	4,735	21
うちSMBC	1,610	1,496	114
うちSMBC日興証券	1,560	1,280	290
うち三井住友ファイナンス&リース	1,150	1,230	+80

期中平均貸出残高・スプレッド*2

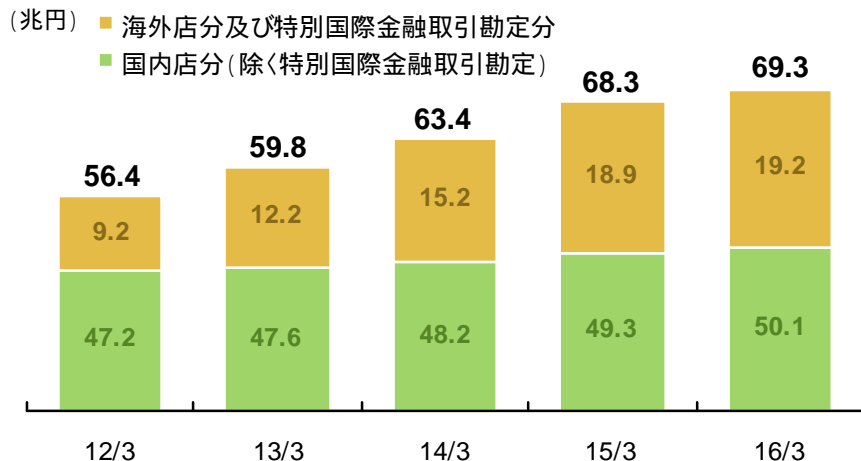
(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	15年度	前年比*8	15年度	前年比*8
国内貸出*3	47.3	+0.9	0.90	0.06
うち大企業*4	13.9	+0.5	0.58	0.03
うち中堅・中小企業*5	16.4	+0.4	0.82	0.09
うち個人	14.2	0.3	1.45	0.01
国際部門運用資産*6,7	2,279億ドル	+135億ドル	1.22	+0.01

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳*2

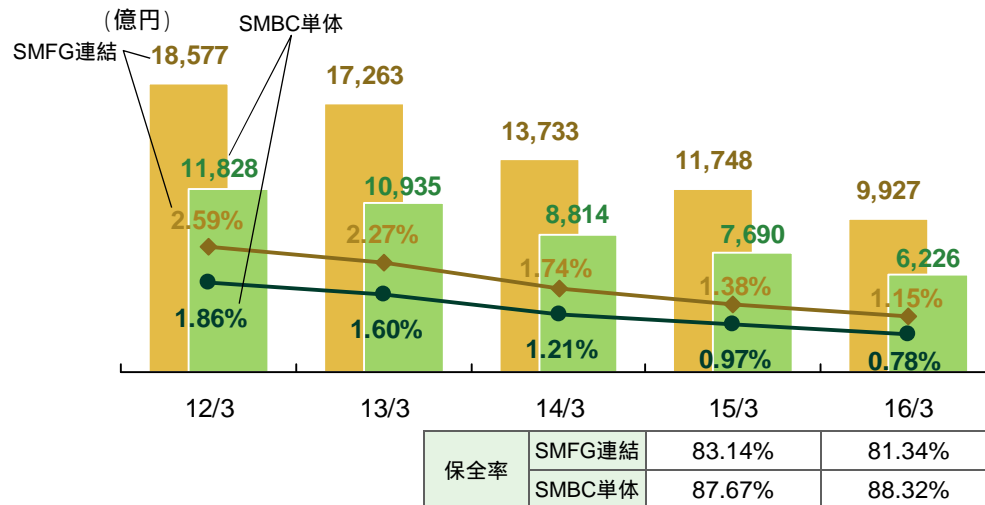
(億円)	14年度	15年度	前年比*8
シンジケーション	420	456	+38
ストラクチャードファイナンス	221	265	+43
アセットファイナンス*9	153	167	+14
デリバティブ販売	250	264	+15
国内法人ビジネス関連	1,044	1,152	+110
投資信託	367	257	109
個人年金	127	109	17
一時払終身保険	84	203	+119
平準払保険	74	69	5
国内個人ビジネス関連	652	638	12
うち振込・E B	922	926	+4
うち外為収益	519	522	+3
国内非金利収益	3,133	3,204	+20
うちローン関連手数料	655	727	+81
国際部門非金利収益	1,175	1,262	+84
非金利収益	4,308	4,466	+104
うち国内貸出金収益	4,265	4,212	158
うち国内円預金収益	1,209	987	+31
うち国際部門金利関連収益	2,278	2,298	+160
金利収益	8,567	8,275	30
SMBCマーケティング部門粗利益	12,875	12,741	+74

■ 主要項目の時系列推移

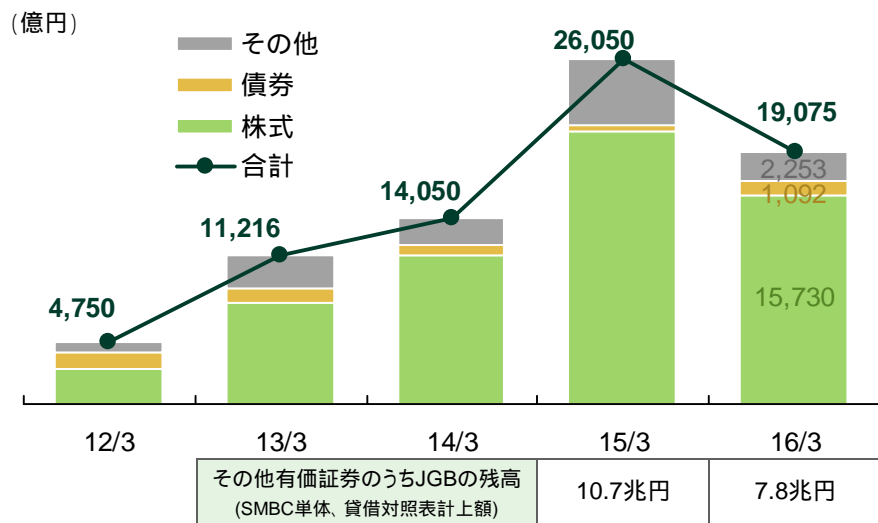
貸出金残高 (SMBC単体)



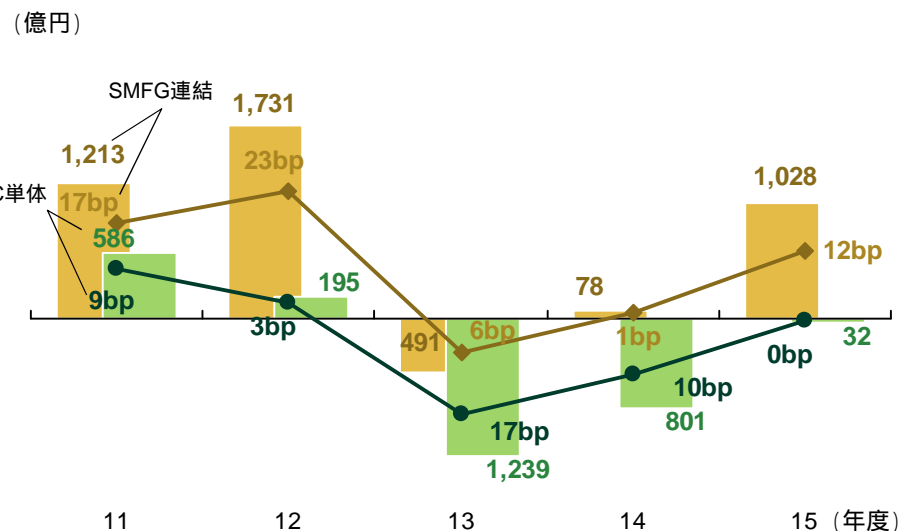
不良債権残高及び同比率*1



その他有価証券評価損益 (SMFG連結)



与信関係費用及び同比率*2



*1 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*2 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信

SMFG連結部門別実績*1

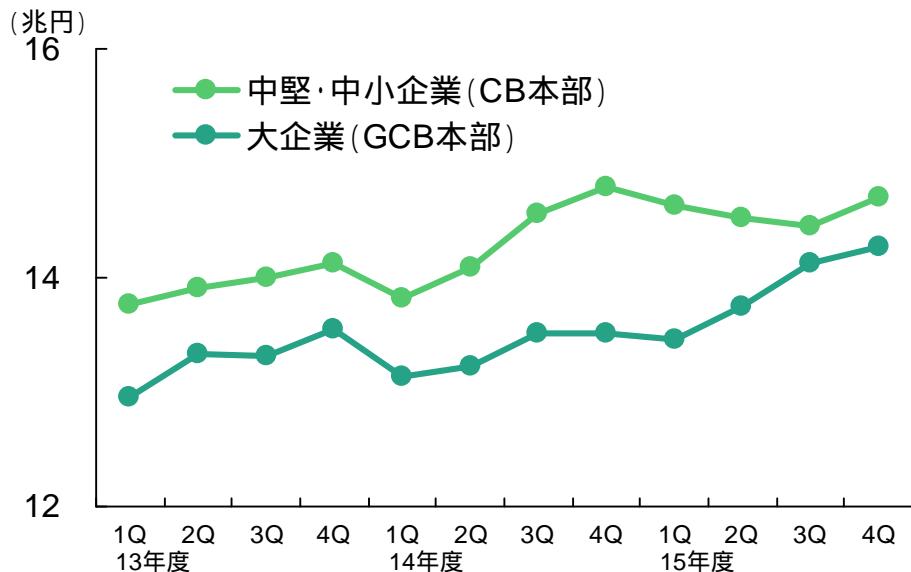
		(億円)	14年度	15年度	前年比*2
ホールセール部門	粗利益		7,290	7,212	15
	経費		3,006	2,994	45
	業務純益		4,284	4,218	60
リテール部門	粗利益		4,784	4,815	+44
	経費		3,734	3,832	77
	業務純益		1,050	983	33
国際部門	粗利益		5,931	6,448	+583
	経費		2,262	2,469	302
	業務純益		3,669	3,979	+281
うちマーケティング部門	粗利益		18,005	18,475	+612
	経費		9,002	9,295	424
	業務純益		9,003	9,180	+188
うち市場営業部門	粗利益		3,748	3,256	581
	経費		307	388	25
	業務純益		3,441	2,868	606
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		1,370	1,428	+58
	うち経費		579	635	57
	業務純益		805	807	+1
うちSMBC日興証券	粗利益		3,500	3,180	317
	経費		2,495	2,572	79
	業務純益		1,005	608	396
うちCF・カード*3	粗利益		5,761	6,071	+309
	経費		3,638	3,861	223
	業務純益		2,123	2,210	+86
合計 (SMFG連結)	粗利益		29,804	29,040	764
	経費		16,593	17,248	655
	持分法投資損益		106	362	256
	業務純益*4		13,105	11,429	1,675

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

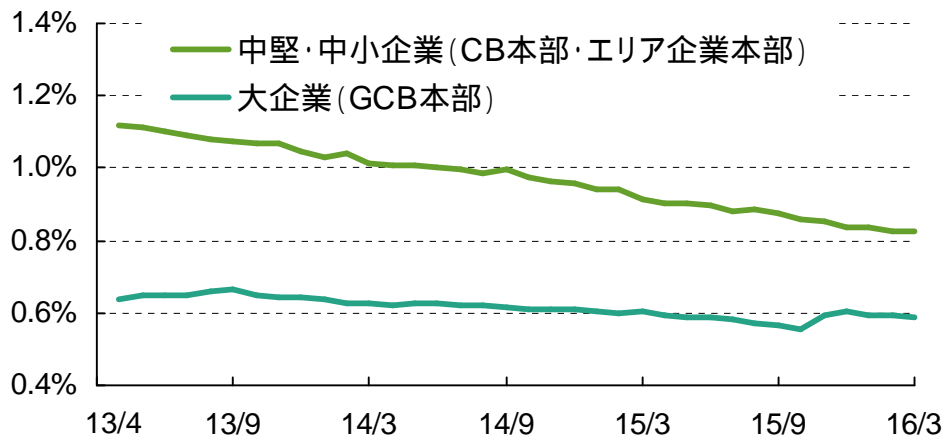
*4 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 + 持分法による投資損益

ホールセールビジネス

ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体)*1, 2

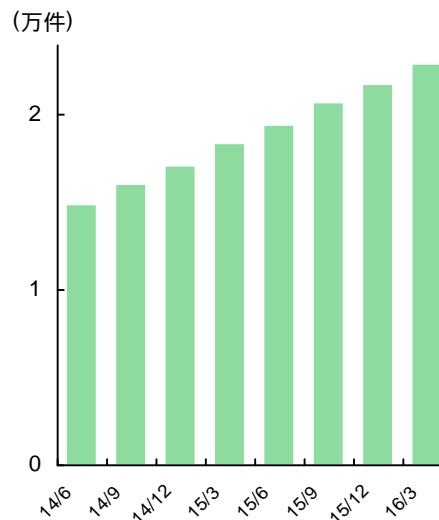


国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体)*1, 3

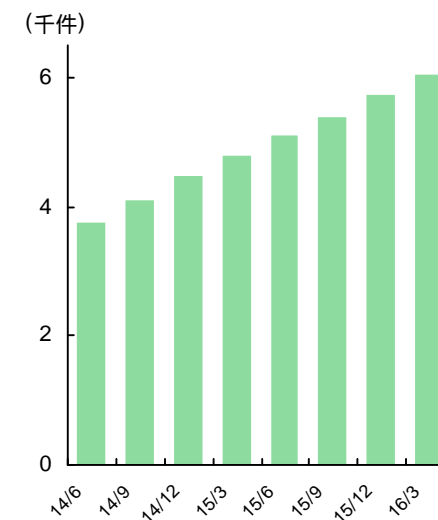


銀証連携 (SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介)

運用業務 (累積件数)



投資銀行業務 (累積件数)



リーグテーブル (15年4月-16年3月)*4

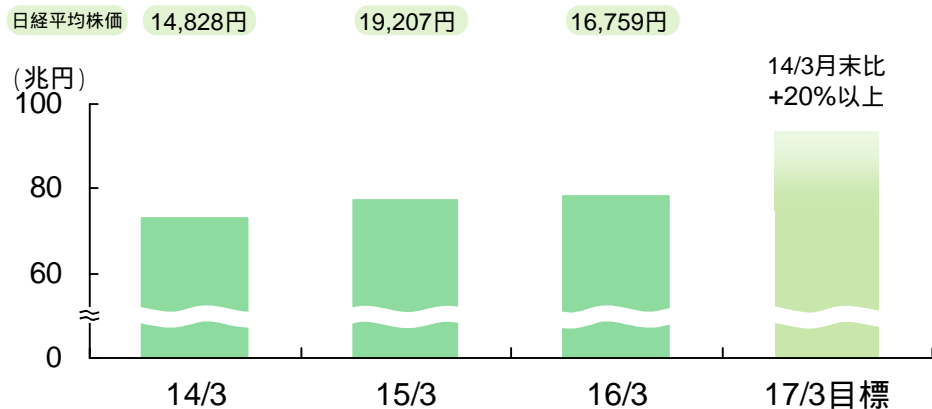
	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額)*5, 6	4位	13.2%
円債総合 (主幹事、引受金額)*5, 7	5位	15.7%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)*5, 8	2位	5.1%
IPO (主幹事、案件数)*9	2位	21.9%

*1 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出
 *2 四半期平残 *3 月中平残、ストックベース *4 株式関連、円債総合、IPOはSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG
 *5 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 *6 日本企業関連、海外拠点を含む *7 事業債、財投機関債・地方債
 [主幹事方式]、サムライ債 *8 日本企業関連公表案件、グループ合算 *9 REITのIPOを除く。出所: トムソンロイター

■ リテールビジネス / SMBC日興証券の業績

銀証連携(個人)

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券 +SMBC信託銀行プレスティア)

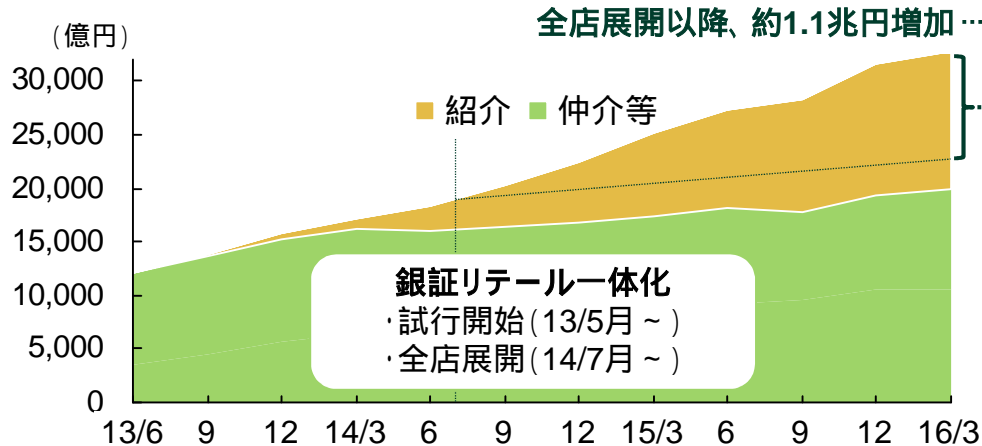


SMBC日興証券

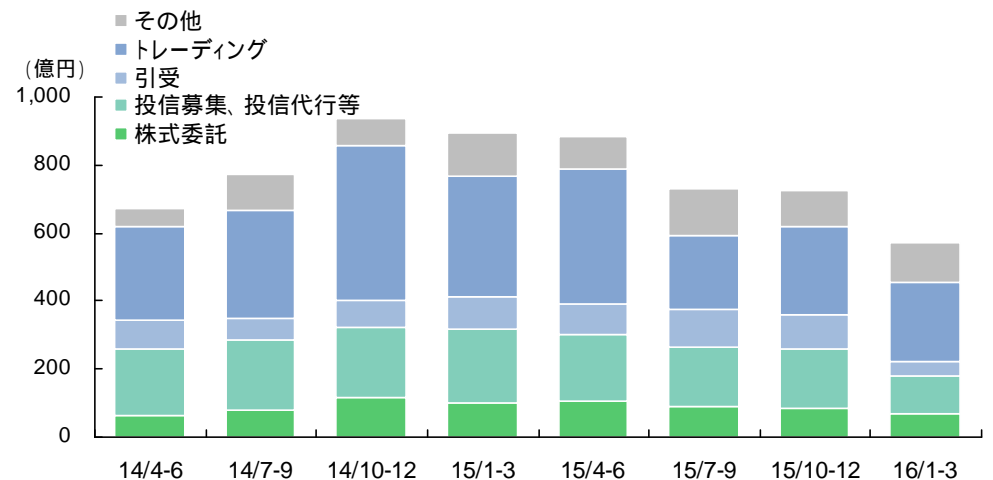
業績(連結)

(億円)	14年度	15年度	前年比
純営業収益	3,292	2,928	364
販売費・一般管理費	2,352	2,415	63
経常利益*2	962	558	404
親会社株主に帰属する当期純利益*2	647	421	226

銀証連携による預り資産残高*1 (SMBC日興証券)

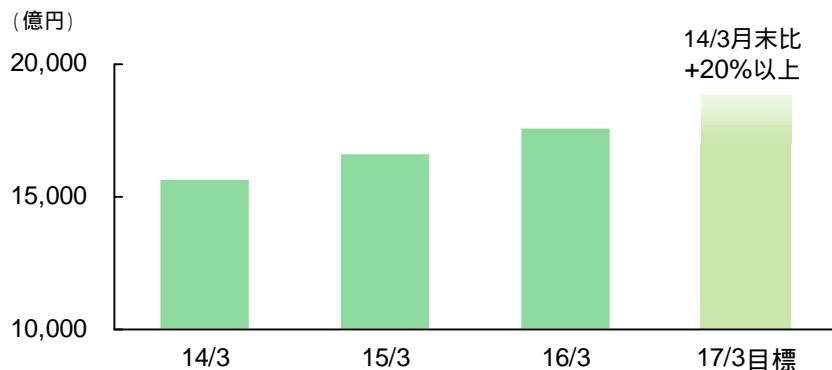


純営業収益推移



■ コンシューマーファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績 (連結)

(億円)	14年度	15年度	前年比
営業収益	2,283	2,458	+175
営業費用のうち貸倒費用	479	520	41
営業費用のうち利息返還費用	448	1,220	772
経常利益	166	612	778
親会社株主に帰属する当期純利益	112	648	761

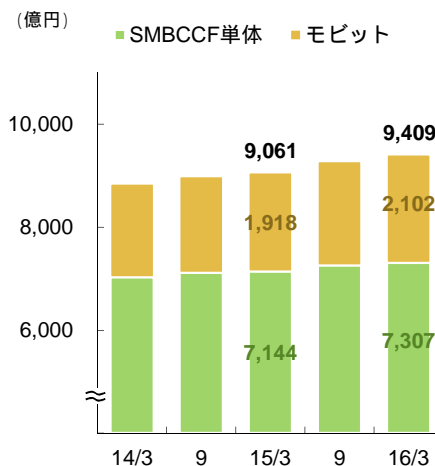
営業貸付金残高	9,803	10,220	
利息返還損失引当金	1,276	1,888	
保証残高	9,154	10,799	
うち地方銀行等向け	3,724	4,742	

保証事業提携先数
189社
(16/3月)

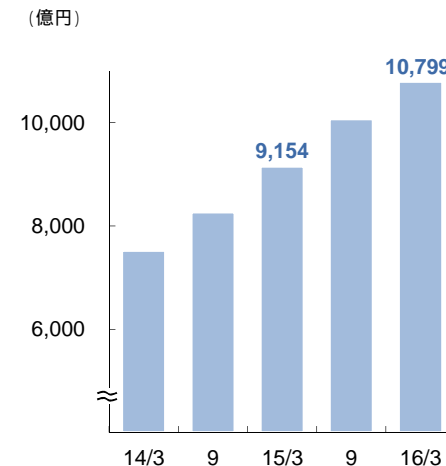
* 現地通貨建を円換算

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

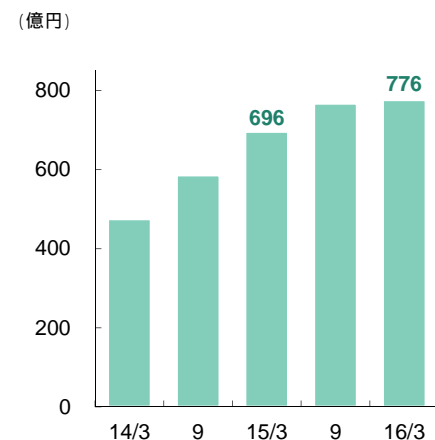
営業貸付金残高



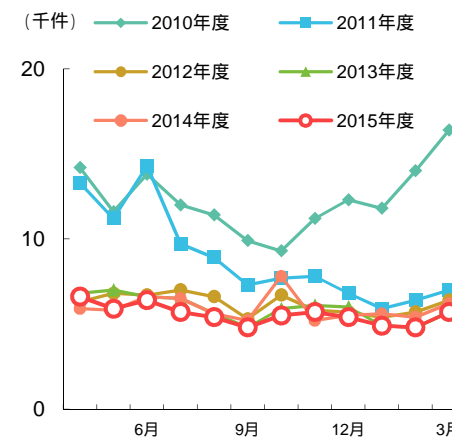
保証残高



営業貸付金残高 (海外)*

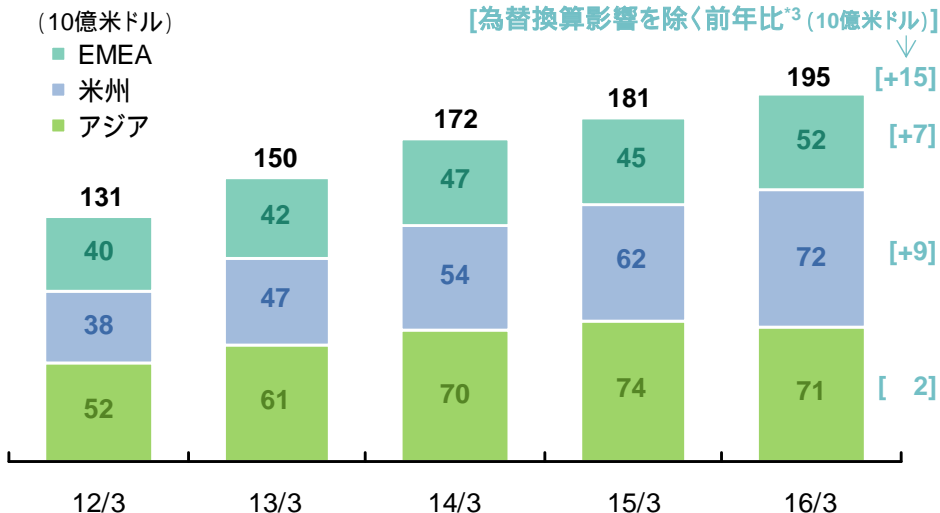


利息返還請求件数

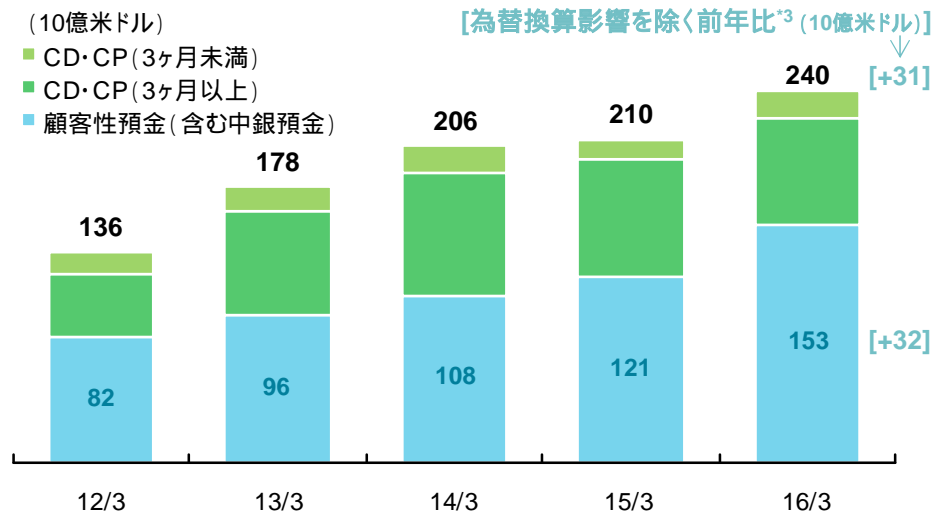


海外ビジネス

海外貸出金残高*1, 2



海外預金等残高*1, 2



海外貸出金スプレッド*1, 4



外貨建債券発行残高*5 (10億米ドル)	シニア	25.1	32.9
	劣後	4.7	4.1

- SMFGがTLAC規制に対応し米ドル建シニア債発行(16/3月、40億米ドル)

プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

リーグテーブル(2015年1-12月)*6

	グロ - バル	アジア*7	日本
プロジェクトファイナンス	4位	5位	
シンジケートローン	10位	11位	3位

*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算 *2 各期末実績レートにて換算

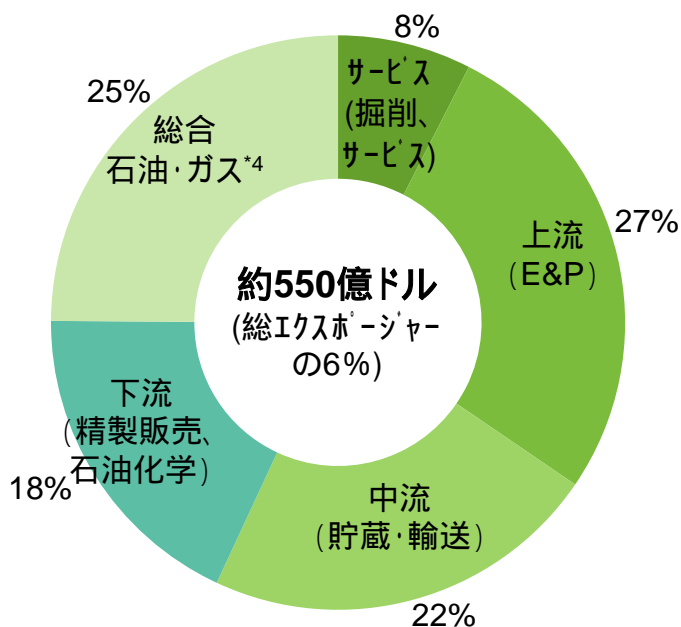
*3 各現地通貨の対米ドル為替換算影響を除く前年比 *4 月中平残、ストックベース *5 SMBC及びSMFGの発行分

*6 出所: トムソンロイター(マンデューティッド・アレンジャー) *7 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)

(参考) 石油・ガス・その他資源関連 / 中国 / ロシア向けエクスポージャー

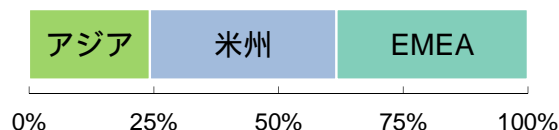
石油・ガス・その他資源関連エクスポージャー*1 (16/3末)

非日系石油・ガス関連のサブセクター*2



- 約85%が行内格付「1-3」*3の高格付先
- コーポレートファイナンス 70%
プロジェクトファイナンス 30%
- 引出残高: エクスポージャーの約50%

地域別構成比



日系石油・ガス関連エクスポージャー

- 約2.5兆円、総エクスポージャーの2%
 - ・ 石油元売、石油化学等の中流・下流が90%以上
- コーポレートファイナンス100%

その他資源関連エクスポージャー

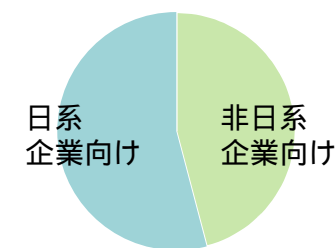
- 鉄鉱石、石炭等のその他資源関連エクスポージャーは約2.4兆円、総エクスポージャーの2%
- 日系: 非日系 = 1:1

中国向け貸出*2, 5

(兆円)

15/3月末	16/3月末	前年度末比
1.10	0.94	0.16

- 非日系企業向けの殆どが格付「1-3」*3の高格付先

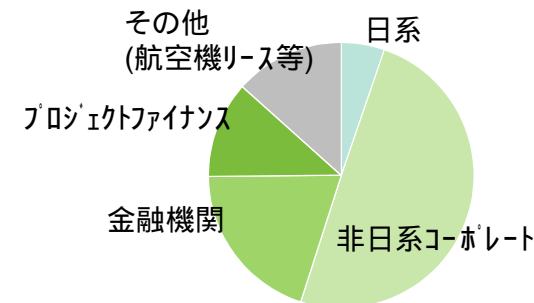


ロシア向けエクスポージャー*1

(10億米ドル)

15/3月末	16/3月末	前年度末比
5.1	4.3	0.8

- SMFG連結与信額比、1%未満



■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

(億円)	15/3月末	16/3月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本	74,765	77,965
うち普通株式に係る株主資本	69,090	73,518
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}	8,015	8,757
うち調整項目 ^{*1}	4,604	6,464
Tier1資本	85,286	90,317
うちその他Tier1資本調達手段	-	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}	11,243	9,620
うち調整項目 ^{*1,2}	3,482	2,449
Tier2資本	24,373	22,043
うちTier2資本調達手段	3,750	6,551
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}	14,240	12,206
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}	6,994	3,457
うち調整項目 ^{*1,2}	1,652	1,371
総自己資本	109,659	112,359
リスクアセット	661,368	660,116
普通株式等Tier1比率	11.30%	11.81%
Tier1比率	12.89%	13.68%
総自己資本比率	16.58%	17.02%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

(億円)	15/3月末	16/3月末
規制基準との差異 ^{*5}	4,412	1,046
うちその他の包括利益累計額	12,023	5,838
うちその他有価証券評価差額金	10,746	5,391
うち非支配株主持分(経過措置対象分)	705	483
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目	6,906	4,309
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)	79,177	79,010
リスクアセット(完全実施基準)	659,259	659,428
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)	12.0%	11.9%
(参考) 普通株式等Tier1比率(完全実施基準、その他有価証券評価差額金除く)	9.0%	9.9%

16年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	06/12	USD 649.1 mn	6.078%	17/1以降	あり
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	06/12	GBP 73.6 mn	6.164%	17/1以降	あり

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

(億円)	16/3月末
レバレッジ比率	4.61%
レバレッジエクスポージャー	1,957,624

LCR(規制基準)

16/1~3月平均
115.2%

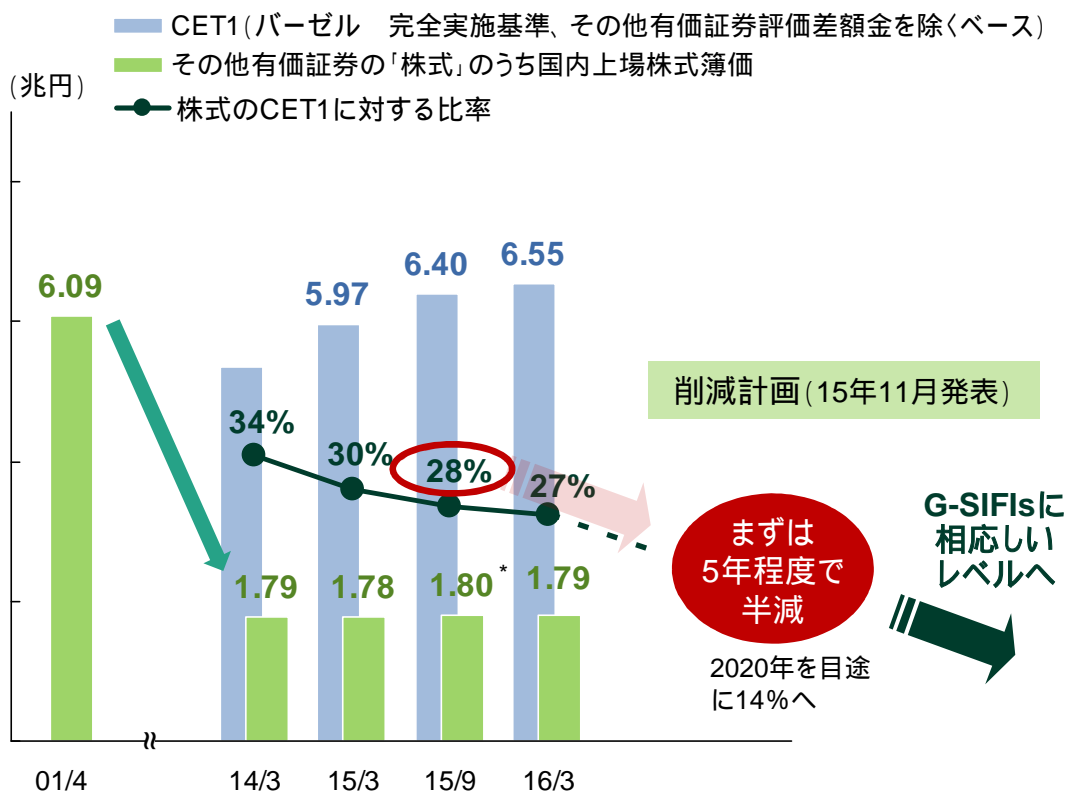
*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の40%/60%(前者が15/3月末、後者が16/3月末。以下同様)が資本算入 *2 総額の40%/60%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限70%/60% *4 19/3月末に適用される定義に基づく *5 経過措置により総額の40%/60%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の60%/40%相当額を記載 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

政策保有株式

- まずは、5年程度で株式のCET1に対する比率()の半減、国内上場株式残高の最大3割程度、金額で約 5,000億円の簿価削減を目指す

() SMFG連結ベース 国内上場株式簿価 / CET1 (CET1は、バーゼル 完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

政策保有株式の推移及び削減計画 (SMFG連結)

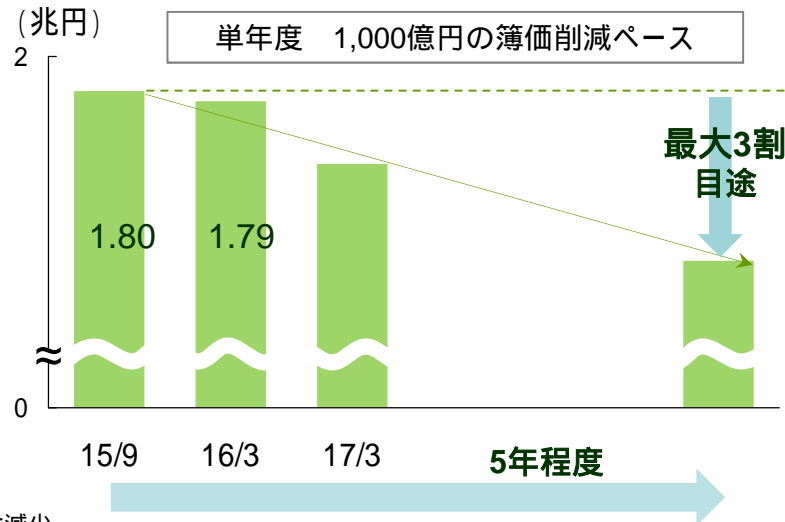


16/3期下期 削減実績 (SMBC)

- 国内上場株式の簿価削減 約 130億円
- 16/3末 売却応諾残高 約600億円
- 国内非上場及び外国株式売却簿価 約 1,080億円

今後の削減計画

- 17/3末迄に15/9末比 1,500億円の売却応諾積上げ



* ヘッジ取引終了に伴い15/3末比増加。この影響を除く簿価は減少

2015年度のトピックス

国内ビジネス

ホールセールビジネス

- 貸出金増強・利鞘確保の取組み(ソリューション提供力を活かした貸出(MBO・LBO、事業承継)、M&Aファイナンス、評価型融資等)
- オープンイノベーション推進に向け、異業種連携の事業コンソーシアム設立^{*1}・ピッチコンテスト開催(未来2016)、ベンチャーファンド設立^{*2}
- SMBCが国内プロジェクトファイナンス貸付債権を対象としたプロジェクトボンド自己信託を組成
- 三井住友ファイナンス&リースがGEグループから日本におけるリース事業を買収(16/4月)

リテールビジネス

- 銀行、証券、信託が一体となった運用ビジネスの推進(「フィデューシャリー・デューティー宣言」の制定、金融商品仲介業務の拡充^{*3}等)
- SMBC信託銀行が、シティバンク銀行から同社のリテールバンク事業を取得。新ブランド「PRESTIA」として営業を開始
- SMBCにおいて、営業用タブレット端末の新コンテンツ導入^{*4}、スマートフォンアプリの提供等、ITを活用したサービスを拡充

海外ビジネス

- SMBCがヤンゴン支店、マニラ支店開設、ティラワ出張所開設認可取得(16/4月)。三井住友銀行(中国)が大連支店開設(16/4月)
- インドネシアのオートローン会社2社の株式の一部を取得。アクレダ・バンク(カンボジア)を持分法適用会社化
- 欧州三井住友銀行がGEグループより欧州における貸出資産等を取得。SMBCがフランクフルト出張所を開設

IT・イノベーション

- グループ横断的にイノベーションを推進するためITイノベーション推進部を設置、新技術導入に向けた業務連携^{*5}
- GMOインターネット、GMOペイメントゲートウェイと資本・業務提携、決済代行サービスを提供する合併会社を設立

その他

- コーポレートガバナンス強化・充実の一環として、「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定、社外役員を拡充
- SMFGがTLAC規制に対応し、米ドル建シニア債を発行

^{*1} コンソーシアムメンバー：日本電気、トヨタ自動車

^{*2} リコー、オムロン、SMBCベンチャーキャピタルが、オープンイノベーション型ベンチャーファンドを設立

^{*3} SMBC信託銀行とSMBC日興証券の間で金融商品仲介業務を開始

^{*4} 生命保険の電子申込、投資信託の電子約定(予定) ^{*5} 東京工業大学、国立情報学研究所、NTTデータ等

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。